

ヤングケアラー支援と

区西側地域の交通課題



公明党 大竹 たかよし 議員

支援の周知と支援窓口を明確に
【問】ヤングケアラーの支援は、様々な分野が連携して早期に見し、具体的な支援や支援につながるための窓口等を明確にしておくことが重要だがどうか。

また、支援につなげるコーディネーター育成も必要だが何う。

【げんき】支援窓口は、子ども支援センターげんきだが、十分に周知されていないため窓口の明確化に努める。支援についても、ヤングケアラーの実態把握を進める中で、必要な支援策の新設を検討する。



適切な支援につなげるために

【問】子どもや保護者と直接関わることも多く、家庭の様子がよく分かる子ども食堂等のスタッフが、ヤングケアラーの存在に気付いた場合の問い合わせ先や支援情報を載せた一覧を作成し、配布してはどうか何う。

【げんき】今年度の要保護児童対策地域協議会代表者会議資料



議員

で問い合わせ先を周知した。今後、さらなるつなぎ先や支援情報を追加する等、一覧を作成し、子どもの居場所に関連する機関への配布を進める。

交通不便解消の対策を

【問】鹿浜・加賀・皿沼地域は、交通の不便度が高く、地域からバス等の交通手段が必要との声

タブレット端末を活用した

いじめ対策と不登校支援



公明党 水野 あゆみ 議員

誰でも回答できる工夫を

【問】いじめアンケートは自宅で記入して学校へ提出する方法だが、欠席や不登校の場合、アンケートの回答が難しい。多くの子どもたちがタブレット端末でもアンケートに回答できるようにすべきだが何う。

【教育指導】セキュリティや個人情報保護等の課題を整理し、可能な方法を検討する。



不登校を未然に防ぐ施策を

【問】不登校の要因の一つに学業不振等があるが、コロナ禍で

が多くある。今後、町会・自治会をはじめ、地域の声を聞く場を設けるべきだが何う。

また、多様な交通手段についても検討を進めるべきだが何う。

【都市建設】年明けから、入谷地区及び鹿浜地区の町会自治会連合会の場で、地域の課題や需要の把握から取り組む。

また、他自治体へのヒアリングや様々な交通手段のメリット・デメリットに関する調査研究の結果を踏まえ、地域の課題や需要に合った交通手段の検討を進める。

日本共産党足立区議団

コロナから命と暮らしを守る

施策のさらなる充実を



日本共産党

きたがわ 秀和 議員

再度の感染爆発を防ぐ対策を

【問】ワクチン接種を受けていない方や受けられない方が、一定の制約を受ける不利益を防ぐためにも、「いつでも、誰でも、何度でも」PCR検査を受けられるよう、大規模・頻回・無料の実施が必要だがどうか。

【衛生】国は健康上の理由等でワクチン接種ができない等の場合に、感染の不安がある無症状者に対し都道府県の判断で無料検査する方針を示した。これを受けて、都は具体的な制度設計を行っているがどうか。

また、勉強合宿等を中止せざるを得ない場合を想定しリモート授業等も検討すべきだが何う。

【教育指導】勉強合宿等で活用予定だった資料に区学力調査問題の再活用等も併せ、年度内に着実かつ無理なく学力の定着が図られるよう各学校に指導していく。

また、補習事業全般をICTの活用で、どのように強化・充実させるか早急に検討する。

【問】①既に不登校児童・生徒へオンライン授業を実施している学校は何かあるのか何う。

【問】②学校と不登校児童・生徒をラップでつなぐオンライン授業を

早期に実施できるよう支援すべきだがどうか。

早期に実施できるような支援すべきだがどうか。

【げんき】①授業と朝会や帰りの会の参加の双方をオンラインで実施している学校は37校ある。

②現在、小・中学校の教員を含む、オンライン授業のプロジェクトチームで検討しており、授業の在り方や実施方法について校長会とも協議しながら、今年度中に教育委員会として方向を示す予定である。

【問】ワクチン接種を受けていない方や受けられない方が、一定の制約を受ける不利益を防ぐためにも、「いつでも、誰でも、何度でも」PCR検査を受けられるよう、大規模・頻回・無料の実施が必要だがどうか。

【衛生】国は健康上の理由等でワクチン接種ができない等の場合に、感染の不安がある無症状者に対し都道府県の判断で無料検査する方針を示した。これを受けて、都は具体的な制度設計を行っているがどうか。

また、勉強合宿等を中止せざるを得ない場合を想定しリモート授業等も検討すべきだが何う。

【教育指導】勉強合宿等で活用予定だった資料に区学力調査問題の再活用等も併せ、年度内に着実かつ無理なく学力の定着が図られるよう各学校に指導していく。

また、補習事業全般をICTの活用で、どのように強化・充実させるか早急に検討する。

【問】①既に不登校児童・生徒へオンライン授業を実施している学校は何かあるのか何う。

【問】②学校と不登校児童・生徒をラップでつなぐオンライン授業を

早期に実施できるような支援すべきだがどうか。

【問】③北街区の再開発事業への支援は、いつ決めたのか。

【問】国民健康保険料のコロナ減免は、昨年度は5千466世帯が減免されたが、今年度は減免を受けた方が一昨年度比で実質5割以上の収入減等が対象要件で、10月末時点で801世帯しか受けられていない。収入減から立ち直れない個人事業主等を支えるために、直ちに特例減免の要件緩和に踏み出すべきではないか。その上で23区区長会に働きかけるべきではないか。

【問】国民健康保険料のコロナ減免は、昨年度は5千466世帯が減免されたが、今年度は減免を受けた方が一昨年度比で実質5割以上の収入減等が対象要件で、10月末時点で801世帯しか受けられていない。収入減から立ち直れない個人事業主等を支えるために、直ちに特例減免の要件緩和に踏み出すべきではないか。その上で23区区長会に働きかけるべきではないか。

【区民】減免の要件緩和は、財政援助の対象にならず、区の負担も増大するため実施は困難である。23区は統一保険料方式を採用しており、コロナ減免も区独自の要件緩和は難しいと判断する。23区区長会への働きかけは、各区の状況を踏まえて23区国保課長会で議論していく。

【問】SDGsの達成も視野に入れ、各分野で「気候変動×防災・減災」を施策に組み込み、縦割りの弊害を越えて取り組む

【問】板橋区は令和3年11月から、幅広い事業者向けの支援として「中小企業等事業継続支援金」制度を始めた。足立区も区内事業者の継続を直接支援すべきではないか。

【産業経済】金融機関等との意見交換から、給付金等は必ずしも経済を動かす資金となっていない実態が指摘されており、給付金による直接支援は考えていない。今後、プレミアム商品券事業や販路拡大支援事業を通して、事業者の売上回復につながる支援に取り組んでいく。

【問】板橋区は令和3年11月から、幅広い事業者向けの支援として「中小企業等事業継続支援金」制度を始めた。足立区も区内事業者の継続を直接支援すべきではないか。

【産業経済】金融機関等との意見交換から、給付金等は必ずしも経済を動かす資金となっていない実態が指摘されており、給付金による直接支援は考えていない。今後、プレミアム商品券事業や販路拡大支援事業を通して、事業者の売上回復につながる支援に取り組んでいく。

【問】板橋区は令和3年11月から、幅広い事業者向けの支援として「中小企業等事業継続支援金」制度を始めた。足立区も区内事業者の継続を直接支援すべきではないか。

【産業経済】金融機関等との意見交換から、給付金等は必ずしも経済を動かす資金となっていない実態が指摘されており、給付金による直接支援は考えていない。今後、プレミアム商品券事業や販路拡大支援事業を通して、事業者の売上回復につながる支援に取り組んでいく。

【問】板橋区は令和3年11月から、幅広い事業者向けの支援として「中小企業等事業継続支援金」制度を始めた。足立区も区内事業者の継続を直接支援すべきではないか。

【産業経済】金融機関等との意見交換から、給付金等は必ずしも経済を動かす資金となっていない実態が指摘されており、給付金による直接支援は考えていない。今後、プレミアム商品券事業や販路拡大支援事業を通して、事業者の売上回復につながる支援に取り組んでいく。

【問】板橋区は令和3年11月から、幅広い事業者向けの支援として「中小企業等事業継続支援金」制度を始めた。足立区も区内事業者の継続を直接支援すべきではないか。

【産業経済】金融機関等との意見交換から、給付金等は必ずしも経済を動かす資金となっていない実態が指摘されており、給付金による直接支援は考えていない。今後、プレミアム商品券事業や販路拡大支援事業を通して、事業者の売上回復につながる支援に取り組んでいく。

戦略を主流にすべきではないか。

【政策経営】区施策の各分野において様々な手法で気候変動対策と防災・減災対策を検討し、対策が縦割りにならないよう全庁で連携を図りながら進める。

【問】綾瀬エリアデザイン計画は、旧子ども家庭支援センター跡地の活用方向が明確に示されないままでは、ただの駅前開発計画に過ぎない。「綾瀬エリア意向調査」の結果をもとに、跡地の活用方向を明確にした計画を策定すべきではないか。

また、パブリックコメントの意見を計画に最大限反映させるべきだがどうか。

【エリア】活用方向は計画(案)で示した、にぎわい機能の導入、既存公共施設の再配置の検討、民間の導入による公民連携と考

える。より具体的な活用方針は、令和5年度末までに示していく。また、パブリックコメントの意見は内容を精査し、反映すべきものは計画に反映していく。

【市街地】①構想の見直し後にまちづくり連絡会に郵送し、区ホームページにも掲載した。今後、説明会やまちづくりだよりを活用して、周知を図る。

②北千住駅東口は二つの再開発準備組合が設立されたため、区は第三者として意見交換等を行っている。今後も組合の進捗に合わせ、真摯に対応する。

【問】北千住駅東口周辺地区まちづくり構想が見直されたが、その経過や結果を地域住民に周知徹底すべきではないか。

②先の決算特別委員会で露呈した、区が再開発事業を後押しする姿勢は改めるべきではないか。

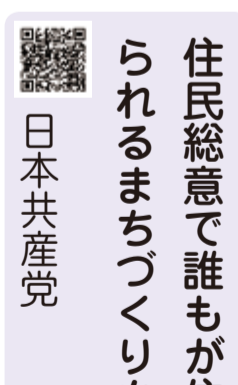
③北街区の再開発事業への支援は、いつ決めたのか。

【問】国民健康保険料のコロナ減免は、昨年度は5千466世帯が減免されたが、今年度は減免を受けた方が一昨年度比で実質5割以上の収入減等が対象要件で、10月末時点で801世帯しか受けられていない。収入減から立ち直れない個人事業主等を支えるために、直ちに特例減免の要件緩和に踏み出すべきではないか。その上で23区区長会に働きかけるべきではないか。

【区民】減免の要件緩和は、財政援助の対象にならず、区の負担も増大するため実施は困難である。23区は統一保険料方式を採用しており、コロナ減免も区独自の要件緩和は難しいと判断する。23区区長会への働きかけは、各区の状況を踏まえて23区国保課長会で議論していく。

【問】SDGsの達成も視野に入れ、各分野で「気候変動×防災・減災」を施策に組み込み、縦割りの弊害を越えて取り組む

【問】板橋区は令和3年11月から、幅広い事業者向けの支援として「中小企業等事業継続支援金」制度を始めた。足立区も区内事業者の継続を直接支援すべきではないか。



日本共産党

浅子 けい子 議員

住民総意で誰もが住み続けられるまちづくりを!

再開発にのめりな姿勢を正せ

【問】①北千住駅東口周辺地区まちづくり構想が見直されたが、その経過や結果を地域住民に周知徹底すべきではないか。

②先の決算特別委員会で露呈した、区が再開発事業を後押しする姿勢は改めるべきではないか。

③北街区の再開発事業への支援は、いつ決めたのか。